

平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月10日

上場会社名	株式会社エアリア	上場取引所	大証ヘラクレス
コード番号	3758	URL	http://www.aeria.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)小林 祐介	
問合せ先責任者	(役職名)執行役員 管理本部長	(氏名)清水 明	TEL 03-3587-9574
四半期報告書提出予定日	平成22年8月13日	配当支払開始予定日	
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 有		
四半期決算説明会開催の有無	: 有 (証券アナリスト向け)		

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績(平成22年1月1日~平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
22年12月期第2四半期	百万円 2,953 23.6	百万円 89 -	百万円 84 -	百万円 152 -
21年12月期第2四半期	3,867 -	297 -	67 -	170 -

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
22年12月期第2四半期	円 銭 2,593 71	円 銭 -
21年12月期第2四半期	2,805 66	2,793 92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
22年12月期第2四半期	百万円 8,969	百万円 6,805	% 73.1	円 銭 113,330 98
21年12月期	25,672	10,996	27.5	119,401 32
(参考) 自己資本	22年12月期第2四半期	6,552百万円	21年12月期	7,053百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
21年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭 2,200 00	円 銭 2,200 00
22年12月期					
22年12月期(予想)		未定	未定	未定	未定

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日~平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
通期	百万円 6,800 17.2	百万円 150 -	百万円 200 -	百万円 100 -	円 銭 1,704 73

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は【添付資料】P. 4 「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有

新規 1社（加暉貴祐科技諮詢（北京）有限公司）

除外 - 社 ()

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 無

以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期 2 Q	67,902株	21年12月期	67,902株
22年12月期 2 Q	10,085株	21年12月期	8,829株
22年12月期 2 Q	58,660株	21年12月期2Q	60,657株

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 繼続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 繼続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ & A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成22年8月27日（金）……機関投資家・アナリスト向け決算説明会

上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家向けの皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1)連結経営成績に係る定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日～平成22年6月30日)におけるわが国経済は、企業収益の改善が続き、耐久財を中心とした個人消費にも回復の兆しが見られたものの、依然として続くデフレ傾向など、雇用情勢には厳しさが残り全体的には不安定な経済状況が続いております。このような状況の中、当社グループが展開しているオンラインゲーム業界はアジアを中心に市場規模の拡大が引き続きしております。最近ではソーシャルゲームと呼ばれるお客様同士がコミュニケーションをとりながら楽しむゲームが幅広い層へと広がっており、今後も業界の成長は続くと予想されております。

このような環境のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高2,953,834千円(前年同期比23.6%減)、営業損失89,611千円(前年同期は営業損失297,615千円)、経常損失84,486千円(前年同期は経常利益67,412千円)、四半期純損失に関しましては、152,147千円(前年同期は四半期純利益170,183千円)となりました。

売上高につきましては、株式会社クレゾー、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社及び黒川木徳証券株式会社が連結子会社から外れたことを受け、昨年同期間に比べ913,270千円減少し、2,953,834千円となりました。

営業損益及び経常損益につきましては、株式会社アクワイアにおける受託案件の減少やAeria Games Europe GmbHにおける一時的な先行費用の計上等の影響を受け、いずれも損失を計上しております。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(エンターテイメント事業)

エンターテイメント事業につきましては、当社及び連結子会社でありますAeria Games & Entertainment, Inc.を中心に国内・海外でオンラインゲームの配信を行っており、平成22年1月には累計登録会員数が1,000万人を突破するなど、順調な成長を続けております。コンソールゲーム開発を行っている株式会社アクワイアにおいては、受託案件減少の影響を大きく受け、売上高が前年同期に比べ減少し、営業損失を計上しております。

以上の結果、売上高は2,688,318千円(前年同期比27.7%増)、営業利益は5,462千円(前年同期比97.2%減)となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、不動産賃貸事業を行っております株式会社アエリアエステートにおいて、安定した売上・営業利益を計上しております。ネットワークエンジニアの派遣を行っている株式会社スリーエスにおいては、稼働率の向上により、売上高が前年同期に比べ減少したものの、営業利益を計上しております。

以上の結果、売上高は276,112千円(前年同期比84.4%減)、営業利益は32,589千円(前年同期は営業損失148,062千円)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

売上高は1,564,299千円(前年同期比47.8%減)、営業損失は76,409千円(前年同期は営業損失308,955千円)となりました。

(北米)

売上高は1,394,105千円(前年同期比64.4%増)、営業利益は256,153千円(前年同期比148.3%増)となりました。

(欧州)

売上高は300,674千円(前年同期比271.6%増)、営業損失は269,355千円(前年同期は営業損失91,842千円)となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

財務状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、8,969,717千円で、前連結会計年度末に比べ16,702,353千円減少いたしました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ13,886,828千円減少し、4,306,418千円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,815,525千円減少し、4,663,299千円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ10,149,873千円減少し、1,268,511千円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,312,242千円減少し、896,169千円となりました。資産及び負債は前連結会計年度末に比べ大幅に減少しておりますが、これは株式会社クレゾー、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社及び黒川木徳証券株式会社が連結子会社から外れたことが主な要因であります。

純資産につきましては、少数株主持分の減少等に伴い、4,191,412千円減少し、6,805,036千円となりました。

キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5,203,239千円減少し、1,993,375千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は331,152千円（前年同期は732,066千円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失を計上したものの、減価償却費の計上や売上債権の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は909,956千円（前年同期は477,944千円の減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は539,288千円（前年同期は712,102千円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出や自己株式の取得による支出があったことによるものであります。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く環境は、インフラやサービス面の充実により、インターネット利用者が更に増加していくことなどを背景に、今後も引き続き拡大傾向が続くものと予想されます。

エンターテイメント事業におきましては、当社において日本国内でのオンラインゲームの配信を行っており、順調に登録会員数が増加しております。今後についても、複数のオンラインゲームタイトルの投入を予定しております。また、海外子会社でありますAeria Games & Entertainment, Inc.及びAeria Games Europe GmbHを通じ、北米・欧州をはじめとするオンラインビジネスが成長豊かな国々において、オンラインゲームを中心とするエンターテイメントビジネスの展開を強化してまいります。

当社子会社であります株式会社工アネットのデータセンター事業、株式会社アクワイアの家庭用ゲーム開発事業では引き続き顧客拡大を目指しております。

当社グループではオンラインゲーム事業をコア事業と位置づけ、様々なエンターテイメントコンテンツの提供を積極的に展開してまいります。

その他事業におきましては、株式会社アエリアエステートにおいて不動産投資・賃貸業を、株式会社スリーエスにおいて人材派遣事業を行っており、引き続き事業拡大を目指しております。

以上により、当期の連結売上は6,800,000千円（前年同期比17.2%減）、営業利益150,000千円、経常利益200,000千円、当期純利益100,000千円となる見通しです。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

加暉貴祐科技諮詢（北京）有限公司につきましては、当第2四半期連結会計期間において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡単な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 繼続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,051,392	7,301,001
受取手形及び売掛金	412,531	561,593
有価証券	-	225,364
商品	1,893	3,582
仕掛品	14,531	2,793
1年内回収予定の長期貸付金	1,533,080	-
預託金	-	3,206,483
差入保証金	-	452,371
信用取引資産	-	5,647,074
信用取引貸付金	-	5,154,885
信用取引借証券担保金	-	492,189
繰延税金資産	13,623	4,449
その他	284,440	819,976
貸倒引当金	5,074	31,443
流動資産合計	4,306,418	18,193,246
固定資産		
有形固定資産	1, 2 1,034,665	1, 2 1,540,386
無形固定資産	768,937	623,320
投資その他の資産		
投資有価証券	99,010	805,615
関係会社株式	617,651	2,720,090
長期貸付金	1,981,371	1,875,002
繰延税金資産	3,878	14,357
その他	206,694	596,068
貸倒引当金	48,909	696,016
投資その他の資産合計	2,859,696	5,315,117
固定資産合計	4,663,299	7,478,824
資産合計	8,969,717	25,672,071

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	188,998	140,424
1年内返済予定の長期借入金	384,990	452,685
1年内償還予定の社債	7,150	7,150
未払費用	246,738	259,830
預り金	-	2,922,605
未払法人税等	21,359	29,959
賞与引当金	3,916	32,523
受入保証金	-	788,494
信用取引負債	-	4,725,569
信用取引借入金	-	4,266,325
信用取引貸証券受入金	-	459,244
事業撤退損失引当金	-	1,256,590
その他	415,359	802,551
流動負債合計	1,268,511	11,418,385
固定負債		
社債	42,850	42,850
長期借入金	677,973	832,413
繰延税金負債	174	21,288
退職給付引当金	7,628	331,053
役員退職慰労引当金	-	69,200
負ののれん	106,100	1,325,025
その他	61,442	586,580
固定負債合計	896,169	3,208,411
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	-	48,825
特別法上の準備金合計	-	48,825
負債合計	2,164,680	14,675,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	236,457	236,457
資本剰余金	6,723,654	6,853,615
利益剰余金	625,346	1,027,452
自己株式	980,317	859,560
株主資本合計	6,605,140	7,257,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,384	170,299
為替換算調整勘定	60,066	34,269
評価・換算差額等合計	52,682	204,569
新株予約権	75,100	75,100
少数株主持分	177,477	3,867,953
純資産合計	6,805,036	10,996,448
負債純資産合計	8,969,717	25,672,071

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	3,867,105	2,953,834
売上原価	1,393,262	1,754,972
売上総利益	2,473,843	1,198,861
販売費及び一般管理費	1 2,771,458	1 1,288,473
営業損失()	297,615	89,611
営業外収益		
受取利息	45,106	35,215
受取配当金	23,566	799
持分法による投資利益	-	28,186
負ののれん償却額	302,724	18,040
為替差益	52,373	-
その他	32,635	27,450
営業外収益合計	456,407	109,691
営業外費用		
支払利息	24,693	18,791
持分法による投資損失	39,506	-
貸倒引当金繰入額	25,649	-
為替差損	-	78,381
その他	1,530	7,393
営業外費用合計	91,379	104,566
経常利益又は経常損失()	67,412	84,486
特別利益		
固定資産売却益	84,795	121
投資有価証券売却益	456,609	9,317
関係会社株式売却益	8,651	2,214
賞与引当金戻入額	3,510	870
退職給付引当金戻入額	23,217	-
その他	12,211	440
特別利益合計	588,996	12,965
特別損失		
固定資産除却損	101,152	48,671
投資有価証券売却損	171,390	-
投資有価証券評価損	74,512	25,370
減損損失	371,045	51,980
貸倒引当金繰入額	10,005	-
金融商品取引責任準備金繰入	5,250	-
その他	41,292	-
特別損失合計	774,648	126,022
税金等調整前四半期純損失()	118,239	197,543
法人税、住民税及び事業税	139,103	6,662
法人税等調整額	32,145	933
法人税等合計	106,957	7,595
少数株主損失()	395,380	52,990
四半期純利益又は四半期純損失()	170,183	152,147

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	2,385,368	1,443,997
売上原価	760,728	856,481
売上総利益	1,624,639	587,516
販売費及び一般管理費	1,1,490,503	1,624,636
営業利益又は営業損失()	134,136	37,120
営業外収益		
受取利息	18,289	16,677
受取配当金	20,910	799
負ののれん償却額	151,362	9,020
持分法による投資利益	46,048	56,345
その他	15,176	9,216
営業外収益合計	251,787	92,059
営業外費用		
支払利息	13,339	10,211
為替差損	21,162	80,938
貸倒引当金繰入額	25,649	-
その他	680	5,721
営業外費用合計	60,833	96,871
経常利益又は経常損失()	325,090	41,932
特別利益		
関係会社株式売却益	8,651	-
固定資産売却益	84,795	-
投資有価証券売却益	456,609	-
投資有価証券評価損戻入益	9,948	-
賞与引当金戻入額	-	870
退職給付引当金戻入額	23,217	-
その他	6,157	176
特別利益合計	589,380	1,046
特別損失		
投資有価証券評価損	-	3,103
投資有価証券売却損	593	-
固定資産除却損	50,918	46,206
減損損失	-	29,245
金融商品取引責任準備金繰入	5,250	-
その他	2,590	-
特別損失合計	59,353	78,555
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	855,117	119,441
法人税、住民税及び事業税	81,765	1,802
法人税等調整額	32,037	3,708
法人税等合計	49,727	5,510
少数株主利益又は少数株主損失()	87,918	25,410
四半期純利益又は四半期純損失()	717,470	99,541

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	118,239	197,543
減価償却費	152,578	132,042
減損損失	371,045	51,980
長期前払費用償却額	36,643	18,601
のれん償却額	273,363	524
持分法による投資損益(は益)	39,506	28,186
貸倒引当金の増減額(は減少)	44,102	24,961
受取利息及び受取配当金	68,673	36,014
支払利息	24,693	18,791
持分変動損益(は益)	6,004	-
為替差損益(は益)	44,848	29,191
固定資産売却損益(は益)	84,795	121
固定資産除却損	101,152	48,671
投資有価証券売却損益(は益)	285,219	9,317
投資有価証券評価損益(は益)	74,512	25,370
関係会社株式売却損益(は益)	8,651	2,214
売買目的有価証券の増減額(は増加)	11,251	-
売上債権の増減額(は増加)	284,991	147,671
たな卸資産の増減額(は増加)	5,303	10,049
仕入債務の増減額(は減少)	81,352	48,574
預託金の増減額(は増加)	41,000	-
差入保証金及び保管有価証券の増減額	144,655	-
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	137,837	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,130	-
立替金及び預り金の増減額	366,644	-
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	5,250	-
受入保証金の増減額(は減少)	144,623	-
未払消費税等の増減額(は減少)	6,120	-
その他	100,954	111,920
小計	890,357	323,880
利息及び配当金の受取額	60,492	2,429
利息の支払額	18,521	18,868
法人税等の還付額	179,764	37,824
法人税等の支払額	63,444	14,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	732,066	331,152

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,500	14,300
有形固定資産の取得による支出	966,601	51,598
有形固定資産の売却による収入	644	197
無形固定資産の取得による支出	441,331	393,104
無形固定資産の売却による収入	119,589	-
投資有価証券の取得による支出	248,177	-
投資有価証券の売却による収入	1,530,807	9,999
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	9,420	-
関係会社株式の取得による支出	-	27,181
関係会社株式の売却による収入	-	6,000
子会社株式の取得による支出	12,600	-
長期前払費用の取得による支出	45,319	24,060
貸付けによる支出	600,831	671,500
貸付金の回収による収入	206,795	255,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	477,944	909,956
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	803,884	-
長期借入れによる収入	565,400	50,000
長期借入金の返済による支出	272,975	229,571
社債償還による支出	-	109,000
自己株式の取得による支出	77,047	120,756
配当金の支払額	123,596	129,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	712,102	539,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,399	13,045
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,906,714	1,131,138
現金及び現金同等物の期首残高	7,027,655	7,196,614
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	6,520	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	4,072,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,127,461	11,993,375

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	エンターテイメント/ソリューション事業 (千円)	ファイナンス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,101,627	1,765,477	3,867,105	-	3,867,105
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,411	1,289	4,700	(4,700)	
計	2,105,038	1,766,766	3,871,805	(4,700)	3,867,105
営業利益又は営業損失()	193,052	148,062	44,989	(342,605)	297,615

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によってあります。

2 事業区分の各区分に属する主要なサービスの名称

エンターテイメント/ソリューション事業・・・オンラインゲームを中心とするコンテンツ配信事業、ゲームソフト開発事業、システム開発事業、データセンター事業

ファイナンス事業・・・証券業、商品先物取引業、投資事業、コンサルティング事業

3 事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から「エンターテイメント事業」、「メディア&ソリューション事業」、「ファイナンス事業」に3区分していましたが、当社及び連結子会社の事業内容の変化に伴い、「エンターテイメント事業」、「メディア&ソリューション事業」の両セグメントにまたがる事業が増えてきたことから、当連結会計年度より2区分を統合し、「エンターテイメント/ソリューション事業」とし、「ファイナンス事業」との2区分に変更するものであります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	エンターテイメント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,686,518	267,316	2,953,834	-	2,953,834
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,800	8,796	10,596	(10,596)	-
計	2,688,318	276,112	2,964,430	(10,596)	2,953,834
営業利益又は営業損失()	5,462	32,589	38,051	(127,663)	89,611

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によってあります。

2 事業区分の各区分に属する主要なサービスの名称

エンターテイメント事業・・・オンラインゲームを中心とするコンテンツ配信事業、ゲームソフト開発事業、システム開発事業、データセンター事業

その他事業・・・人材派遣事業、不動産投資・賃貸事業

3 事業区分の名称については、「エンターテイメント/ソリューション事業」は「エンターテイメント事業」に、「ファイナンス事業」は「その他事業」に、それぞれ変更しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,998,417	787,778	80,908	3,867,105		3,867,105
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		60,073		60,073	(60,073)	
計	2,998,417	847,852	80,908	3,927,178	(60,073)	3,867,105
営業利益又は営業損失()	308,955	103,182	91,842	297,615		297,615

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によってあります。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 北米・・・・・アメリカ合衆国、カナダ
 その他・・・ドイツ、その他

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,564,299	1,088,860	300,674	2,953,834		2,953,834
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		305,245		305,245	(305,245)	
計	1,564,299	1,394,105	300,674	3,259,079	(305,245)	2,953,834
営業利益又は営業損失()	76,409	256,153	269,355	89,611		89,611

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によってあります。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 北米・・・・・アメリカ合衆国、カナダ
 欧州・・・・・ドイツ、その他
- 3 欧州については、全セグメントの売上高の10%以上となったため、区別して記載しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	その他	計
海外売上高(千円)	787,778	80,908	868,687
連結売上高(千円)	-	-	3,867,105
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.4	2.1	22.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によってあります。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 北米・・・・・アメリカ合衆国、カナダ
 その他・・・・ドイツ、その他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	北米	欧州	計
海外売上高(千円)	1,088,860	300,674	1,389,535
連結売上高(千円)	-	-	2,953,834
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.9	10.2	47.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によってあります。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 北米・・・・・アメリカ合衆国、カナダ
 欧州・・・・・ドイツ、その他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 欧州については、連結売上高の10%以上となったため、区別して記載しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。